

中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2026年5月末時点

- 用地取得については、5月末時点で契約者数1,990人、面積約1,321haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

2026年5月末時点

| 全体面積 約1,600ha | 項目 | 全体面積に対する 面積と割合 | 全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合 |
|---------------------------|--|------------------------------------|---|
| | 地権者連絡先把握済み | 約1,590ha※1 99.4% | 約2,180人※1 92.4% |
| 民有地 約1,270ha (約79%) | 契約済 民有地 約1,220ha(±0.0ha) 96.1%※3 | 計 約1,321ha (±0.0ha) 82.6% | 契約済 計 1,990人 (±0人) 84.3%※2 |
| 公有地 約330ha (約21%) | 公有地 約101ha(±0.0ha) 30.7%※4 | | |
| | その他の公有地 | 約229ha 14.3% | |

次を含む。
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

<参考>
約1,550ha
(96.9%)

〔連絡先把握済みの2,180人に対する割合は、91.3%〕

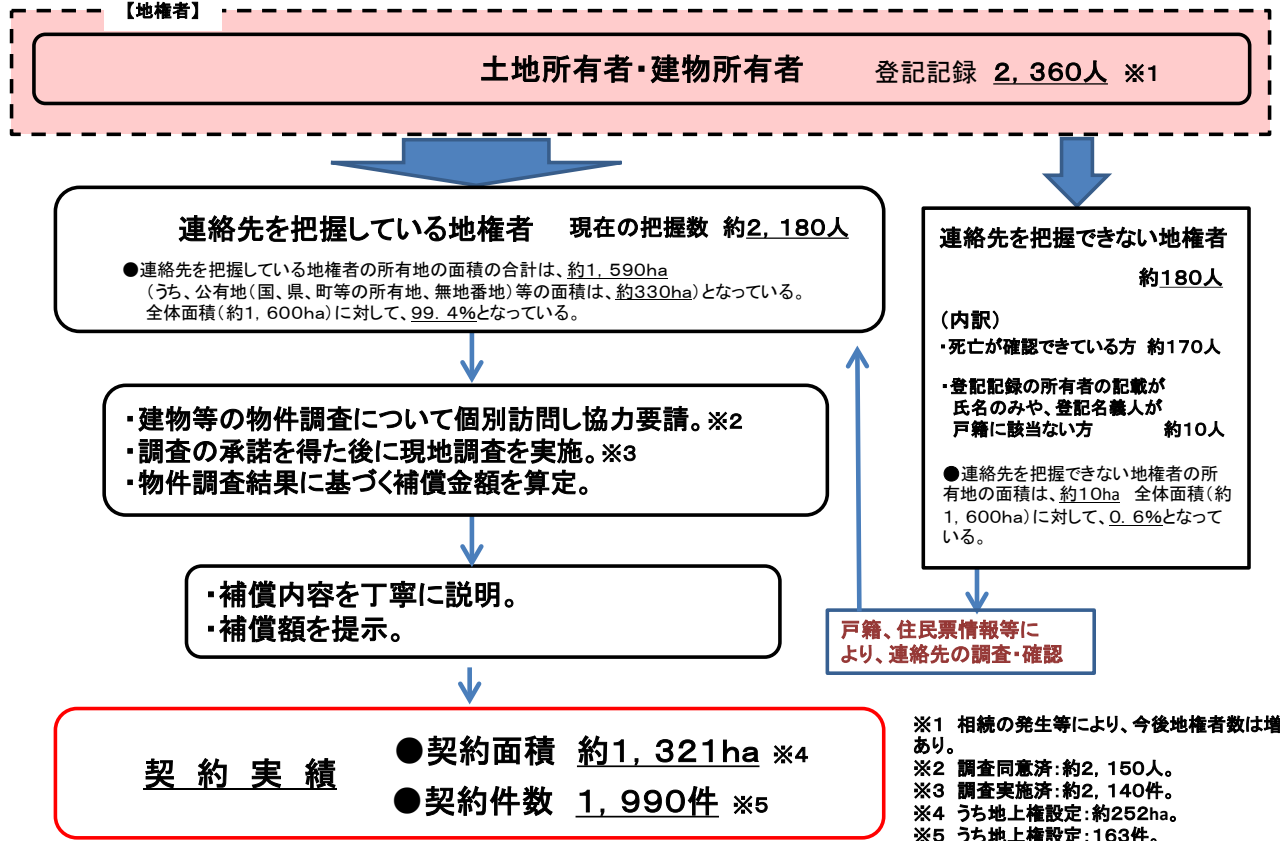
※1 国、地方公共団体を含む。
※2 民有地1,987人、公有地3人。
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

【参考】

地権者の状況について

2026年5月末時点



(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。